

事務事業評価表 平成25年度

政策 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実  
 施策 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造  
 基本事業 文化・歴史遺産の保存と継承

事業名 **江別市史編さん事業**

[0620]

部名	総務部	事業開始年度	平成7年度	実施計画事業認定	対象
課名	参事(市史行政資料担当)	事業終了年度	-年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>多くの市民に江別の歴史に対する関心を持ってもらう                  多くの市民に江別の歴史に対する理解を深めてもらう</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>新江別市史』発刊後、次のとおり事業を継続し、江別の歴史に対する関心や理解の促進に資する。                  編さんで使用した資料の整理保存                  資料のデータベース化と保管                  販売と在庫管理                  内容照会への対応、問い合わせの回答                  普及活動                  市史資料の継続的発掘と収集                  市史に関する情報の発信</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2						
活動指標1	市史資料収集件数及び問合せ件数	件	1,352	1,156	1,032	1,080
活動指標2	『えべつの歴史』発行部数	部	500	550	500	500
成果指標1	『えべつの歴史』販売部数	部	195	211	146	300
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	3,898	3,889	3,929	4,065
正職員人件費(B)		千円	8,060	8,026	8,016	8,056
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		<b>千円</b>	<b>11,958</b>	<b>11,915</b>	<b>11,945</b>	<b>12,121</b>

費用内訳	
24年度	報酬 3,523千円、旅費 1千円、需用費 394千円、役務費 11千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	16年度は、江別の市制施行50周年の節目であり、先史から今日までの足どりを検証し、体系づけ、編さん、刊行することで、ここからの飛躍と市民生活の充実を期するため当事業を開始した。	事業を取り巻く環境変化	江別市では市民協働によるまちづくりをめざしており、市民のふるさと意識もより高まっていくものと思われる。
--------	--	-------------	---

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

まちの未来を考える指針とすべく、今日までの江別の歩みを記録に残し、発信することは公共の利益に適い、また、行政でなければ収集・蓄積できない資料もあることから、行政が中心となって行うべきものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

収集した記録や資料を「市史」としてまとめ、刊行することで、多くの市民が江別の歩みに親しむことができ、江別に対する認識が深まる。また、まちづくりを考える基礎資料となる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

民間団体の歴史の発掘作業や古写真のデジタル化など、市史に対する関心の高まりが見られる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

刊行後も市民の江別に対する認識の深化に応え、継続的な資料の収集、研究、発信を進めていくことで、成果が向上する可能性はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

継続的な資料の収集、研究、発信を進めていく上での必要経費であり、最小限の人員と予算で行っているために削減は難しい。